



Japan Display Inc.

2020年度 第3四半期  
決算説明資料

2021年2月10日

株式会社 ジャパンディスプレイ



Japan Display Inc.

# 業績報告

代表執行役 CFO  
大河内聡人

## 第3四半期累計期間 (9か月)

- スマートフォン用ディスプレイの受注減等により、売上高は前年同期比1,152億円減少
- 売上高減少も、構造改革効果、資産処分等により、営業・当期純利益とも損失は大幅縮小
  - ・ 売上総利益： 黒字化
  - ・ 営業損益： 140億円改善
  - ・ 純損益： 880億円改善 (構造改革費用減少/特益計上)
  - ・ EBITDA： 97億円改善

## 第3四半期会計期間 (3か月)

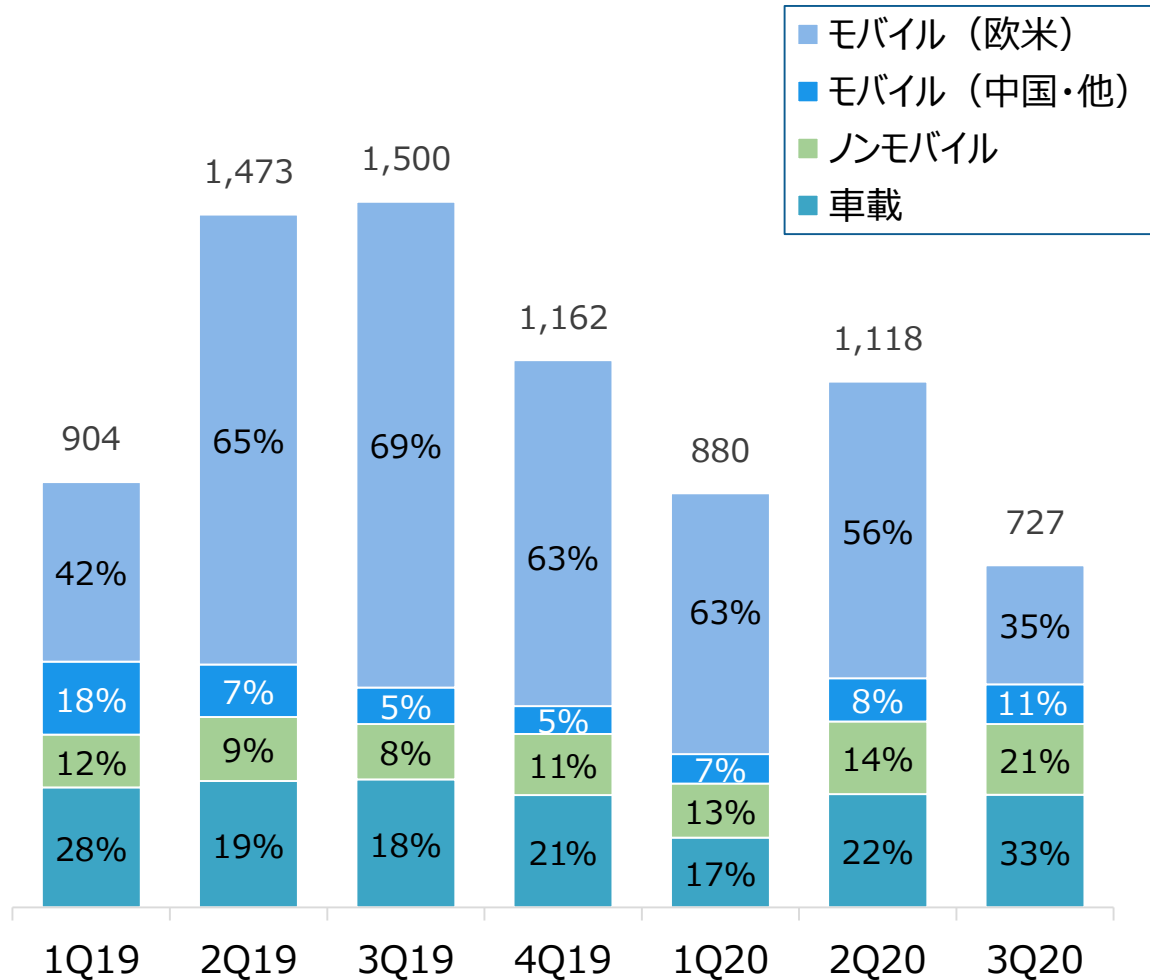
- スマートフォン用ディスプレイの受注落ち込みが大きく、売上高は前年同期比ほぼ半減
  - 10月1日付白山工場譲渡に係る特別利益を計上し、四半期純利益は134億円の黒字
    - ・ 固定資産売却益： 191億円(注)
    - ・ 前受金の相殺に伴う為替差益： 56億円
- (注) 白山工場に係る売却益186億円、その他資産の売却益5億円

(億円)

	累計期間 (9か月)		
	19年度3Q	20年度3Q	20年度3Q (11/13予)
売上高	3,878	2,725	2,698
売上総利益	▲ 48	49	-
営業利益	▲ 326	▲ 186	▲ 199
親会社に帰属する当期純利益	▲ 1,109	▲ 229	-
EBITDA	▲ 175	▲ 78	-

	会計期間 (3か月)			
	19年度3Q	20年度3Q	20年度3Q (11/13予)	20年度2Q
売上高	1,500	727	700	1,118
売上総利益	109	▲ 8	-	46
営業利益	25	▲ 87	▲ 100	▲ 29
親会社に帰属する当期純利益	▲ 67	134	-	▲ 200
EBITDA	67	▲ 57	-	10

## 四半期売上高推移



## 分野別販売状況

注：括弧内は3Q（3か月）売上高

### ■ モバイル分野

（欧米253億円、中国・他85億円、前年同期比 70%減）

- 顧客によるスマートフォンへのOLED採用拡大により、受注が大幅に減少

### ■ 車載分野（240億円、前年同期比 12%減）

- 中国を除く主要各国において自動車販売の前年同期割れが続いており、売上高は前年同期を下回ったが、コロナ影響で大幅に落ち込んだ1Qからは、2Q以降回復中

### ■ ノンモバイル分野（150億円、前年同期比 27%増）

- 新しい事業領域であるウェアラブル用有機EL(OLED)ディスプレイ、VR用超高精細液晶ディスプレイの受注増により増収

(億円)

	19年度 3Q累計	20年度 3Q累計	前年同期比	19年度 3Q会計	20年度 3Q会計	前年同期比	20年度 2Q会計	前四半期比
売上高	3,878	2,725	▲1,152	1,500	727	▲773	1,118	▲390
売上原価	3,925	2,676	▲1,249	1,391	735	▲656	1,072	▲337
売上総利益	▲48	49	+96	109	▲8	▲117	46	▲54
販売費及び一般管理費	279	235	▲43	84	80	▲4	75	+5
営業利益	▲326	▲186	+140	25	▲87	▲113	▲29	▲59
営業外損益 (▲は損失)	▲141	▲73	+68	▲59	▲20	+39	▲35	+15
経常利益	▲467	▲260	+208	▲34	▲108	▲74	▲64	▲43
特別損益 (▲は損失)	▲626	39	+665	▲29	242	+271	▲131	+373
税引前当期純利益	▲1,093	▲220	+873	▲63	134	+197	▲195	+329
親会社株主に帰属する当期純利益	▲1,109	▲229	+880	▲67	134	+201	▲200	+334
EBITDA	▲175	▲78	+97	67	▲57	▲124	10	▲67
平均為替レート (円/米ドル)	108.7	106.1		108.8	104.5		106.2	
期末為替レート (円/米ドル)	109.6	103.5		109.6	103.5		105.8	

<主要な営業外損益・特別損益の増減>

	19年度 3Q累計	20年度 3Q累計	19年度 3Q会計	20年度 3Q会計	(億円)
持分法投資損失 (営業外費用)	▲85	—	▲43	—	
事業構造改善費用及び減損損失 (特別損失)	▲622	▲214	▲25	▲7	
固定資産売却益及び為替差益 (特別利益)	+1	+247	+1	+247	

## 前年同四半期 (FY19 3Q) 比

FY19 3Q  
(前年同期)

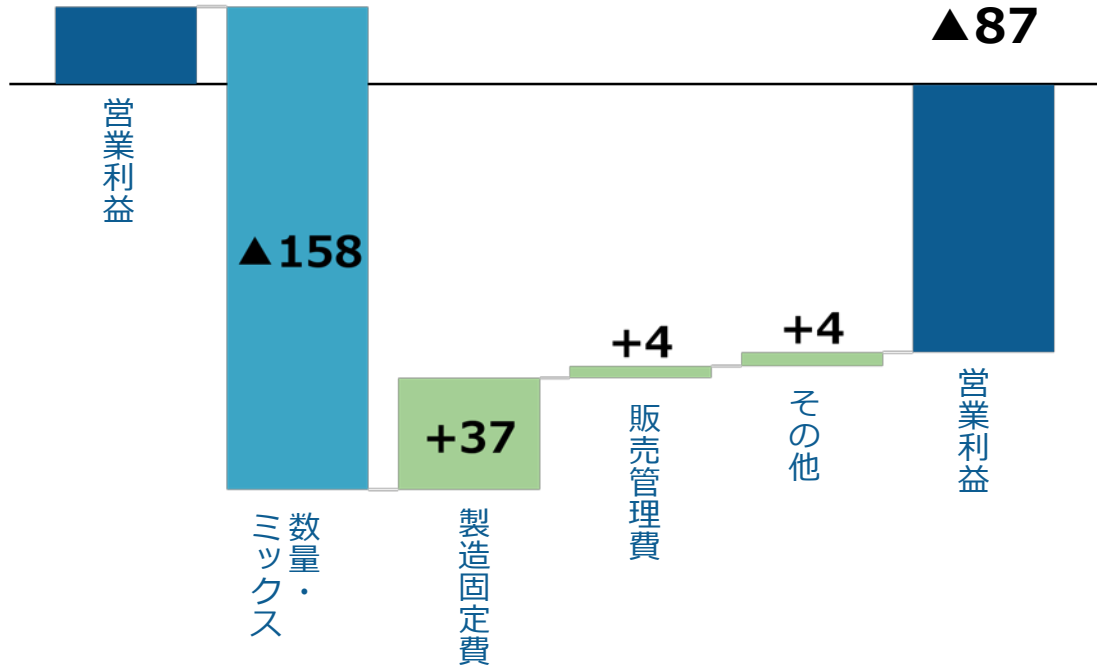
売上高: 1,500

25

FY20 3Q

売上高: 727

▲87



## 直前四半期 (FY20 2Q) 比

(億円)

FY20 2Q  
(直前四半期)

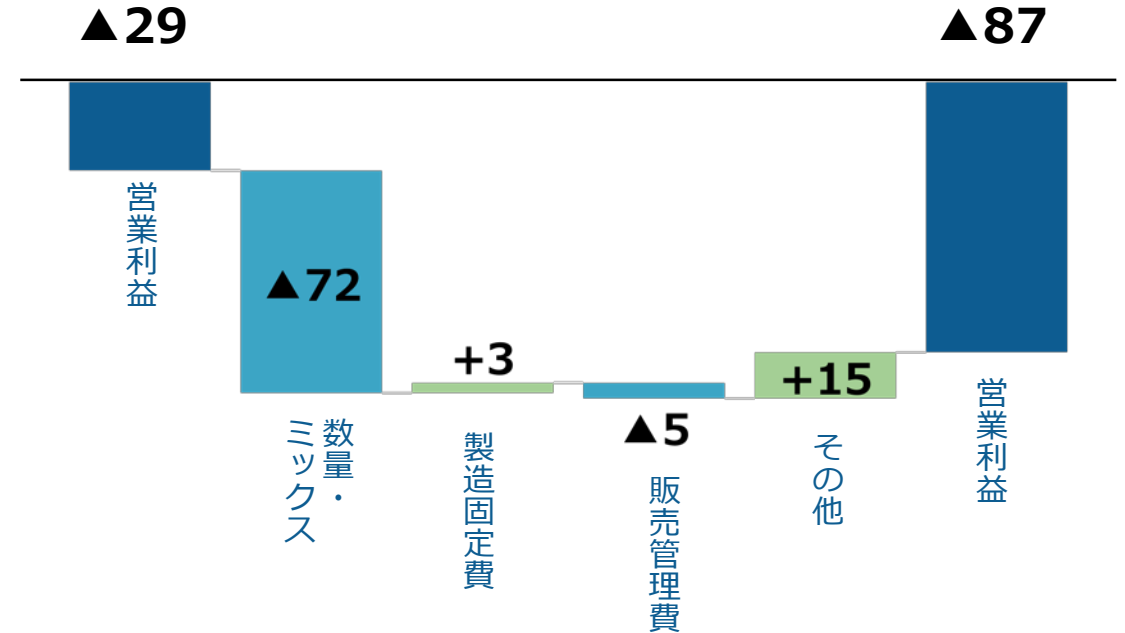
売上高: 1,118

▲29

FY20 3Q

売上高: 727

▲87



## 貸借対照表

	(億円)		
	2020年3月	2020年9月	2020年12月
現金及び預金	667	498	542
売掛金	709	423	279
未収入金	481	328	192
在庫	391	415	407
その他	46	58	22
流動資産合計	2,294	1,721	1,442
固定資産合計	1,603	1,433	925
<b>資産合計</b>	<b>3,897</b>	<b>3,154</b>	<b>2,367</b>
買掛金	893	665	469
有利子負債	980	974	972
前受金	891	815	23
その他負債	599	468	533
<b>負債合計</b>	<b>3,364</b>	<b>2,923</b>	<b>1,998</b>
<b>純資産合計</b>	<b>534</b>	<b>231</b>	<b>369</b>
自己資本比率	13.1%	6.6%	14.5%

## キャッシュ・フロー計算書

	(億円)	
	2019年度 3Q (累計)	2020年度 3Q (累計)
税引前当期純利益	▲ 1,093	▲ 220
減価償却費	161	118
運転資金	▲ 106	268
前受金	▲ 117	▲ 98
事業構造改善費用	622	105
その他	▲ 53	▲ 231
<b>営業キャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 586</b>	<b>▲ 58</b>
固定資産の取得による支出	▲ 138	▲ 61
その他	▲ 15	▲ 17
<b>投資キャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 153</b>	<b>▲ 78</b>
<b>財務キャッシュ・フロー</b>	<b>546</b>	<b>12</b>
期末現預金残高	491	539
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 724</b>	<b>▲ 118</b>

- (注) 1. 20年12月末の貸借対照表の「現金及び預金」の額と、20年3Qのキャッシュ・フロー計算書「期末現預金残高」の額との差異は、「預け金」3億円です。
2. 「フリー・キャッシュ・フロー」は、「営業キャッシュ・フロー」と「固定資産の取得による支出」の合計額です。
3. 当社は、20年10月1日付で白山工場を譲渡しました。当該取引の譲渡対価675百万米ドルを、当社顧客から受領している前受金のうち675百万ドルと相殺しています。そのため、20年度第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書上、当該外貨建取引は非資金取引にあたるため、固定資産の売却による収入相当額と為替差損益の影響を除く前受金の支出相当額を相殺しており、資金収支は生じません。

## 通期・4Q 売上高・営業利益予想

	(億円)	
	19年度	20年度
	通期	通期 (予想)
売上高	5,040	3,425
営業利益	▲ 385	▲ 296
	4Q	4Q (予想)
売上高	1,162	700
営業利益	▲ 59	▲ 110

## 設備投資・研究開発

	(億円)		
	FY19 (実)	FY20 (11/13予)	FY20 (今回予)
設備投資額	161	115	100
減価償却費	207	150	148
研究開発費	103	86	86

## 見通し

### ■ 売上高

- 11月13日発表の通期売上高予想（3,300~3,500億円）を3,425億円に修正
- スマートフォン用ディスプレイの受注減に加え、世界的な半導体等の部材不足による顧客及び当社の生産への影響により、4Qは前年同期比減収の見通し
- 部材不足は当面続くことが見込まれる。顧客とも協力し、影響を最小限にすべく取り組み中

### ■ 営業利益

- 通期売上高は減少も、営業損失は縮小見込み
- 4Qは、売上高の減少、LNG価格高騰による一部国内工場の電力料金上昇、超過需要による部品メーカーの値上げ措置等により、前年同期比で損失拡大の見通し





Japan Display Inc.

# 戦略方向性

代表執行役会長 CEO  
スコット キャロン

# GAME CHANGE

PersonalTech企業として  
新たなJDIへ

# 当社の現状

# 世界トップクラスの技術

# 世界トップクラスの人材

# 世界トップクラスの顧客信頼

にもかかわらず、長年の赤字体質

この現状を打破するには  
何が必要か



# 1. 原点回帰

# 社会価値・顧客価値の創出は 当社の存在意義

## 2. 唯一無二

# 3. 抜本改革

# 徹底的なコストコントロール

# 身の丈経営

# 「3倍」のスピード

# 販売価格の適正化と 製品ミックスの改善



これらの変革により、  
2021年度第4四半期のEBITDA  
黒字転換を図る

# 4. 事業轉換

当社が長年培ってきた  
世界トップクラスの技術を  
新事業の基盤に

# ディスプレイを超え

# 既存の事業モデルを超え

技術の進歩は  
人間に寄り添うものであるべき

# 人々の生き方をより豊かにする PersonalTech企業へ

今までにない発想と、  
限りない技術の追求をもって、  
人々が躍動する世界を創造し続ける



独自のキーデバイスを軸に、  
サービス、ソリューション、  
プラットフォーム等を  
2021年中に複数事業化  
  
小規模でスタートし、  
成功に応じて迅速に事業拡大

# ビッグデータを用いた事業展開も視野に



唯一無二の技術

唯一無二の顧客価値

唯一無二のPersonalTech企業



# THANK YOU

## 将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。